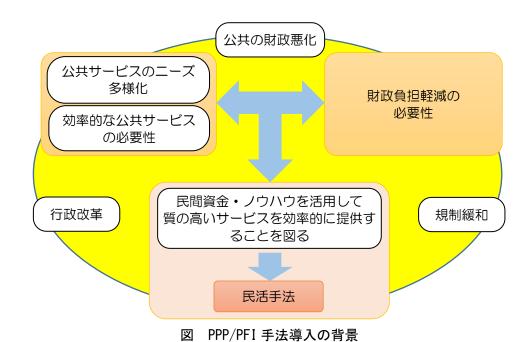
# 事業方式

### 1. PPP/PFI 手法の導入の背景について

わが国では、地方自治体が財政難となるなかで、公共サービスに対する国民ニーズの多様化に対応するため、行財政改革の一環として、英国で考案された民間の資金やノウハウを活用した低廉かつ良質な公共サービスを提供する PFI が導入され、平成 11 年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(以下、「PFI 法」という。)が制定された。

PFI は、Private Finance Initiative (民間資金等の活用)の略である。公共施設等の建設、維持管理及び運営事業を、民間事業者の資金、経営能力、及び技術的能力を活用(これらに関する企画を含む。)して行う手法であり、PFI 事業は、PFI 法に基づいて実施される。また、PPP(Public Private Partnership)とは、PFI 手法のほか、DBO(Design Build Operate)方式、指定管理者制度や包括的民間委託などを含めたものである。PPP/PFI 手法導入の背景を下図に示す。



1

### 2. 廃棄物処理施設整備運営事業における PPP/PFI 手法導入の経緯

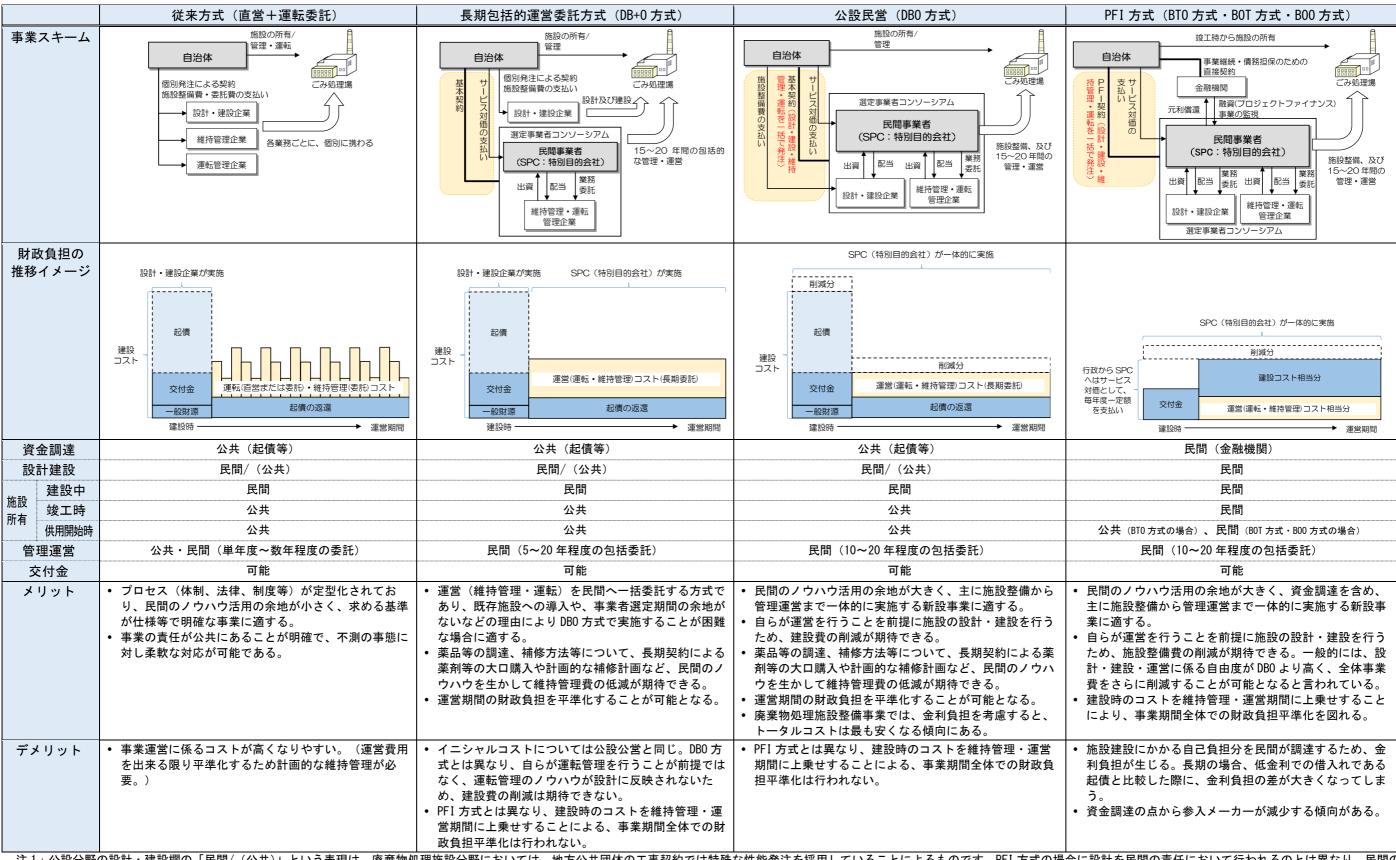
廃棄物処理施設整備運営事業においては、PFI 法施行後間もなく、秋田県の組合の PFI 事業を皮切りに、多数 PFI 事業として実施されてきた。その過程において、以下の理由により自治体が資金調達を担う DBO 方式\*が増えている。

- 廃棄物処理施設整備運営事業において DBO 方式が増えている理由
- PFI の場合、民間事業者が施設設置する場合に許可が必要であること。
- 運営期間が長期(一般的に 15~20 年間)となるが、民間が銀行から借入れを行う際の 金利負担が大きいこと。(低金利での借入れである起債と比較した際に、金利負担の差 が大きくなってしまうこと。)
- 民間事業者側の要望として、DBO 方式が挙げられること。 (銀行との調整に多くの時間を要するため、DBO 方式の方が進めやすい。)

### 3. 想定される事業スキーム

事業方式大きく分けると、下表のようになる。

### 表 各事業方式の特徴



注1:公設分野の設計・建設欄の「民間/(公共)」という表現は、廃棄物処理施設分野においては、地方公共団体の工事契約では特殊な性能発注を採用していることによるものです。PFI 方式の場合に設計を民間の責任において行われるのとは異なり、民間の 設計に対して公共の責任において承諾するという過程があることを示す。

# 4. ごみ焼却施設における PPP/PFI 方式の実績

従来方式のほか、PFI 方式や DBO 方式を導入している施設の整備事例を下表に示す。 従来方式以外の方式が約半数を占めており、PPP/PFI 方式の中では約8割が DBO 方式で 実施されている。

表でお焼却施設に係る事業方式別実績一覧

	衣。この焼却肥設に除る事業力式別美積一見										
竣工年度 (予定含む)	従来方式 (直営or 運転委託)	長期包括的 運営委託	DBO方式	DBOに 準じた 方式	PFI事業 BTO方式	PFI事業 BOT方式	PFI事業 BOO方式	計			
H15年度	15		1				1	17			
H16年度	7	1						8			
H17年度	13	1				2	3	19			
H18年度	14	1					1	16			
H19年度	9		1			1		11			
H20年度	8		2					10			
H21年度	9		1		1		1	12			
H22年度	4	1	1					6			
H23年度	4		1					5			
H24年度	5		5					10			
H25年度	4		3		1			8			
H26年度	10		7	1				18			
H27年度	6		10		1			17			
H28年度	11	1	10	2				24			
H29年度	12	1	9					22			
H30年度	10		9					19			
R1年度	3	1	6					10			
R2年度	3		9		1			13			
R3年度			5					5			
R4年度			1					1			
計	147	7	81	3	4	3	6	251			
	-	6.7%	77.9%	2.9%	3.8%	2.9%	5.8%	100%			

出典: 平成 24 (2012) 年度竣工の事例まで: 廃棄物研究財団「ごみ焼却施設台帳(平成 21 年度版)」 平成 25 (2013) 年度竣工以降の事例: 民間活力導入事業の実施方針、各種報道発表等から集計

# 5. 今後の方向性

従来方式と DBO 方式との比較を行った場合、 VFM (Value for Money) は、実額 5.75%、現在価値換算後 4.95% となっており、メリットがあると考えられるほか、今回の事業においては、設計・建設・運営を一体的に発注することで、建設費だけでなく、運営費用にも競争原理が働くよう促せる PPP/PFI 方式とし、特に実績が多く、民間事業者が参加しやすい DBO 方式が最も望ましいと考えられる。

※VFM: 従来の方式と比べて DBO の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

表 従来方式とDBO方式のVFM算定結果

	区分	単位	従来方式	DBO方式
VFM	現在換算後	%	_	4.95%
	実額	70	_	5.75%
金額	現在換算後	千円	11,872,869 千円	11,285,332 千円
	実額	111	21,277,696 千円	20,054,219 千円